



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2920 号 2016.3.20 発行

社説：人工知能 とともに進化する未来に

朝日新聞 2016年3月20日

米グーグル傘下の英企業が開発した囲碁用人工知能（A I）の「アルファ碁」が、世界のトッププロの一人、李世ドル（イセドル）九段に対し4勝1敗の成績をあげた。

囲碁は1局の展開が宇宙にある原子の数より多く枝分かれするといわれ、スーパーコンピュータでも読み切れない。

計算が及ばない局面では、経験や直感がものをいう。そのため、A Iはチェスや将棋でトッププロを破った後も、囲碁では達人に勝てずにいた。

だが、アルファ碁は先を読む能力に「経験」を加えた。名棋士の対局記録を10万局も入力し、3千万回もの自己対局で研究を重ねる「深層学習」で「直感」を磨く方法を組み込んだ。その成功は、A Iの進化を象徴する画期的なできごとだ。

小説や映画が描く「機械が人間を支配する社会」を予感し、不安を抱く人もいるようだ。

しかし、囲碁のルールや勝利のための戦略は、人間がアルファ碁に授けた。「トッププロも負かすA Iの開発」は、人間の新たな勝利とも言える。

A Iが思考の目的を自ら見つけることはまだ考えられない。目的を与えるのは今のところ、人間の役割である。

だからこそ人間はA Iの目的や使い方について、深く考えなければならない地点にいる。

自動車の自動運転への応用など期待される分野がある一方、軍事利用や市場操作といった危うい問題も少なくない。

さまざまな職種で人に代われば、人手不足の解消になるか、失業を生むことになるか。

A Iとどんな社会を築くか、多角的に考えていく必要がある。

A I研究に人間探究の意義があることも指摘しておきたい。

囲碁は「手談（しゅだん）」とも呼ばれる。着手には対局者の意図だけでなく性格や人間性まで表れ、対話を重ねるようだからだ。

突然現れた強豪のようなアルファ碁について、張栩（ちょうこ）元名人が「もっと対局を見たい。囲碁の神髄に近づけるかもしれない」と語ったのはもっともだ。その打ち筋をトッププロが独自に解釈できれば、人間の囲碁自体が大きく進化するだろう。

人は、自分のことも他人のことも本当には分かっていない。自省や意思疎通の積み重ねで「理解した気になっている」だけだ。

A I研究は人の脳の働きを一つずつ定式化する試みであり、脳の新たな理解につながる。

さまざまな経験を積み、学びながら、自らの価値観や目的を確立する「赤ちゃん脳」の理解が、究極の目標の一つなのだ。

社説：リベンジポルノ 判決契機に被害防止の徹底を

読売新聞 2016年03月20日

元交際相手の画像をインターネット上にばらまく。卑劣な「リベンジポルノ」を指弾する司法判断である。

2013年に東京都三鷹市で起きた女子高校生殺害事件の差し戻し審の裁判員裁判で、

東京地裁立川支部が、23歳の男に懲役22年を言い渡した。

男は、女子高校生への未練と恨みから、殺害だけでなく、画像の投稿を重ねた。殺人罪のほか、児童買春・児童ポルノ禁止法違反などにも問われていた。

画像は不特定多数の人の目にさらされ、抹消するのは難しい状況だった。判決が「被害者の尊厳を傷つけた極めて悪質な犯行」と非難したのは、もともとだ。

検察は当初、画像の投稿行為については、起訴を見送った。事件化によって娘の名誉が傷つくことを両親が危惧したためだ。

差し戻し前の裁判員裁判の判決は、投稿行為の悪質性に触れ、懲役22年の刑を選択した。この判決を、東京高裁は「起訴していない投稿行為を量刑で考慮した疑いがある」として、破棄した。

検察はその後、遺族から児童買春・児童ポルノ禁止法違反の告訴を受けて、追起訴した。結果として、今回の判決は、差し戻し前と同じ量刑となった。遺族は納得できないだろう。

異例の展開は、性犯罪に関わる裁判の難しさを物語っている。

この事件が契機となり、14年11月にリベンジポルノ被害防止法が施行された。性的な画像を無断で公開すると、3年以下の懲役などが科される。

リベンジポルノに関し、警察には昨年1年間で1143件の相談が寄せられた。「画像を公表する」と脅されるケースが多いが、実際に公表されたという訴えも188件に上った。

警察が昨年、脅迫罪やリベンジポルノ被害防止法違反などで摘発したのは、276件だ。被害を防ぐため、取り締まりを一層強化する必要がある。

ネット上に一度流出した画像は、転載が繰り返される可能性が高い。画像の拡散を食い止めるには、サイト管理者への削除要請など迅速な対処も欠かせない。

画像を安易に撮らせたり、他人に送ったりする行為の危険性を周知することも大切だ。

三鷹の事件では、男からのつきまといについて、女子高校生らが警察に相談していたのに、所轄署の連携不足などから悲劇を防げなかった。事件は、ストーカー対策にも重い教訓を残した。

社説：大震災5年 介護人材不足／政策の貧困被災地にツケ

河北新報 2016年03月20日

介護関連の人材不足は全国共通の課題だが、東日本大震災の被災地にとりわけ深刻な影響を与えている。せっかく施設が復旧しても、担い手不足のため、急増するニーズに対応しきれていないのだ。

被災地での安心の破綻は人口減少に拍車を掛け、復興の足かせとなる恐れがある。

政府が進める処遇改善などの対策は中途半端で、今のところ十分な成果を挙げていない。政策の貧困が、ここでも被災地を苦しめていると言わざるを得ない。

震災で被災した岩手、宮城、福島 の3県にある特別養護老人ホームなどの入居型高齢者福祉施設265カ所のうち、約95%に当たる252カ所が2月上旬までに運営を再開した。ただ、実際には介護職員の不足から、震災前に比べ、受け入れる入所者を減らしている施設が少なくない。例えば、大船渡市にある介護施設は、本来の定員は29人だが、職員がそろわないため19人しか受け入れられずにいる。

宮城県が訪問介護なども含む107事業所に行ったアンケート結果（速報値）でも、介護職員の不足数は91人で、半数以上を特別養護老人ホームなどの入居型が占めた。

被災自治体の危機感は特に強く、気仙沼市と宮城県南三陸町は1月、関連事業者らと人材確保に向けた協議会を設立している。

介護職員の有効求人倍率（1月）は、宮城、福島とも2.99倍で、それぞれ県内全職種平均の2倍以上。岩手も1.93倍で、全職種平均の1.16倍を大きく上回る。

被災地では復興事業関連の求人と競合している側面があるにしても、求職者が少ないのは、重労働に見合う給料が得られないといった処遇が根本的な原因だと言っていい。

厚生労働省の賃金構造基本統計調査（2014年）によると、介護職員の賃金は全産業平均の29万9000円に比べ、約8万円も低い。

「介護離職ゼロ」を掲げる政府は15年度の介護報酬改定に合わせ、1人当たり月額1万2000円の賃上げを狙って「処遇改善加算」を実施した。

ところが、介護業界最大の労働組合「UAゼンセン日本介護クラフトユニオン」（東京）が昨年9月に行った調査では、賃金は6000円程度しか上がらず、むしろ人手不足が進む中で勤務時間が長くなる傾向が浮かび上がった。

介護報酬の改定でサービス単価が引き下げられるなどした影響で、施設経営が厳しくなっていることを背景に挙げる声もあるという。

厚労省研究班の追跡調査によると、宮城県では震災後の4年間で要介護高齢者の増加が全国平均の1.4倍ものペースで進んだとされる。被災によるストレスと仮設住宅などでの不自由な生活で、今も睡眠障害や抑うつ状態の人の割合は全国平均を上回る。

介護需要の高まりは、今後もしばらく続くとみなければならない。

介護人材の確保に向け、思い切った処遇改善策が求められるのはもちろん、復興施策として施設経営への支援を拡充していく必要がある。

「共生」理念に10年目 特別支援学校

◆続く模索 静大付属など相談や情報発信子どもの主体的な学びを引き出す特別支援学校の小学部の授業＝静岡市葵区の静岡大教育学部附属特別支援学校で

盲・ろう・養護の各学校が「特別支援学校」と呼ばれるようになり、四月で十年目を迎える。「特殊教育」に代わり始まった「特別支援教育」は、障害の有無や個性の違いを皆が認識し、ともに活躍できる社会をつくることを理念に掲げる。四月には障害を理由とした不当な扱いを禁じる障害者差別解消法が施行する。学校現場では、どのような配慮をすれば障害のある子どもたちの力を伸ばせるのか、模索が続いている。

静岡大教育学部附属特別支援学校（静岡市葵区）は、特別支援教育が二〇〇七年度から始まるのに備え〇四年度、地域支援のための特別支援部を設置した。以来、支援部の教職員が静岡市内の学校に出向き、相談に応じている。一五年度は小中学四校に協力を依頼し、特別支援学級で実践している工夫を他校に情報発信する取り組みをした。

協力校の一つ、川原小（駿河区）では、知的障害の児童が在籍する特別支援学級と普通学級の交流授業が評価された。この支援学級の児童は一人だけ。見よう見まねでも、ともに学ぶ喜びを感じてもらおうと、体育や音楽を同学年の普通学級で受けている。担当の山口靖之教諭は「一対一の授業は訓練になってしまう。自分も一人だと不安。第三者に評価してもらおうと安心する」と話す。

特別支援部の大石真未部長は「素晴らしい工夫なのに自信がない先生も多い」と話す。特別支援学校でさえ特別支援教育の免許のない教員が少なくない。特性が異なる一人一人への対応は手探りなのが現状だ。

教員同士の横のつながりも強めようと、静大付属を含む市内の特別支援学校八校が一三年度、学校間ネットワークを設けた。市教委特別支援教育センターに相談依頼があった普通学校に教員を派遣している。

センターの寺谷正博指導主事によると、発達障害と診断される子が増える中、普通教育か、特別支援教育のほうがいいか、判断に迷う例は多い。専門家が特別支援教育が適していると考えても、周りと一緒に「普通」の教育を受けさせたいと思う保護者もいる。

障害者差別解消法では、障害者が社会生活を送る上での障壁を無くす「合理的配慮」が

中日新聞 2016年3月20日



求められ、特に公立学校はこの配慮が義務化される。寺谷指導主事は「教育現場での合理的配慮とは何か。これから一番課題になる」と指摘する。

特別支援教育が生まれて何が変わったのか。静岡大教育学部の大塚玲教授は、障害のある子の教育現場が外部に開かれてきた点を評価する。「必要な時に支援を受けられる場が、どの学校にもあれば理想だがまだ難しい。今は普通学級に在籍したまま通う『通級学級』や特別支援学級を増やすのが先」と話している。(神谷円香、写真も)

＜特殊教育から特別支援教育への転換＞ 2007年4月に施行した改正学校教育法で方針転換。障害の種別ごとに特殊な教育をするという考えを変え、一人一人の教育ニーズに応じて支援し、さまざまな人が共生できる社会の形成を目指すことを目的としている。文部科学省は、各学校に「特別支援教育コーディネーター」の教員を置き支援の必要な子どもを把握できるよう求めている。

認知症当事者「自分は認知症。協力して」とカード提示も 産経新聞 2016年3月20日

認知症の当事者でつくる「日本認知症ワーキンググループ」が20日、鳥取市内でシンポジウムを開き、外出時に本人や周囲ができる工夫や支援について意見交換した。

認知症の人や家族、医療従事者、行政関係者ら約450人が参加。仙台市の会社員で若年性認知症の丹野智文さん(42)は、通勤途中に降りる駅が分からなくなることがしばしばで「自分は認知症なので協力してほしい」と記したカードを見せ、通りがかりの人に助けられていると話した。「失敗しても諦めず、必要な支援を具体的に周囲に伝えた方がいい」と強調した。

認知症が専門の渡辺憲医師は「医療関係者は、危険な目に遭わないようにと行動を制限しがちだが、認知症の人が外出して社会と関わりを持つのを支えることも大切だ」と指摘した。

障害者の思い、歌声響く 「働く喜び」初の有料公演で 東京新聞 2016年3月20日



障害者が運営し、歌って踊ったコンサート＝川越市で

川越市の知的障害者のための自立支援施設「川越いもの子作業所」の利用者と職員が十九日、川越市やまぶき会館ホールで「春一番コンサート おかん×I MO楽団」を開いた。施設利用者と職員でつくるI MO楽団の公演と、ロックバンド「おかん」によるアコースティックコンサートの二部構成。同作業所の利用者にとって、入場料を取るコンサートを主催するのは初めて。自分たちで運営準備や練習を重ね、迎えた本番は約五百席が満員の盛況となった。

(中里宏)

I MO楽団は毎年春に同作業所内でコンサートを開催。多くの障害者も犠牲になった東日本大震災から五年の今年は「障害のある人たちが安心して働き暮らせる街は、災害に強い街」というメッセージをこめ、地域社会とのつながりを深めるために公共施設で開いた。収益は被災した障害者施設の復興に寄付することにした。

I MO楽団が披露した十四曲は、大畠宗宏施設長が利用者と向き合う日常の中で作った。「自分の町で暮らしたい、働きたい」という気持ちや、子どもより先に老いていく親の思いを切り取りながらも、歌詞は前向きに「働いてるんだ！ うれしいよ」「うつむかないよ！ 僕たちは」と明るいうロック調で歌い上げた。

「おかん」は、メンバーの思いや経験をメッセージ性の強い歌詞で伝える男性四人のグループ。この日の出演は、息子が同作業所に通う会社員男性(50)がライブを聞いて感

動し「心に抱え込むことが多い親たちに、ぜひ聞いてほしい」と提案したのがきっかけだった。ボーカルのDAIさんが「欠点は、何かが欠けているんじゃない。成長するのに欠かせないもの」とのメッセージを込めた一曲目の「あなたは、あなたで大丈夫。」から、聴衆を引きつけた。

自分たちで準備を重ねてきた利用者たちのチャレンジは、「おかん」の力も借りて大成功に終わった。

「汚れる」と盲導犬拒否、タクシー会社処分検討 読売新聞 2016年03月19日

盲導犬を連れた男性の乗車を拒否したとして、国土交通省石川運輸支局が金沢市のタクシー会社に行政処分を検討していることが18日分かった。

同運輸支局は15日、同社に書面注意を行っており、一部車両の使用停止などを検討している。道路運送法は、特別の負担を強いられたり、設備に不備があったりした場合などを除き、「(タクシーなど)自動車運送事業者は運送の引き受けを拒絶してはならない」と定めている。同運輸支局によると、3日午後2時半頃、金沢市武蔵町の百貨店前の交差点で、盲導犬を連れた視覚障害者の男性がタクシーに乗ろうとしたところ、運転手の男性が「盲導犬を乗せると座席が汚れる」などと言って乗車を拒否。男性は同日、同運輸支局や県タクシー協会に事実を伝えた。

男性運転手は「以前、盲導犬を乗せた後にほかの客から苦情があり、誤った対応をしてしまった」と説明し、タクシー会社は「社内に周知し注意喚起をした。このようなことが起きないように指導を徹底したい」と話しているという。

「学校でのいじめ」37件 前年比14件増 河北新報 2016年3月19日

仙台法務局は18日、2015年の宮城県内の人権侵犯事件状況を公表した。被害者本人や周囲からの申告などに基づき、新たに救済手続きを取った事件は前年より45件少ない426件。このうち「学校でのいじめ」は37件で、14件増えた。

いじめは13年まで40件台で推移し、14年は23件まで減少していた。法務局の救済手続きは加害者ではなく、学校長らに対し安全配慮義務を問い、解決に導く。出前講座の人権教室も開催している。

いじめ以外の新規救済手続きを種類別にみると、「暴行・虐待」が170件と全体の4割を占め、最多だった。女性、児童、高齢者、障害者が被害者の事案が約半数を占めた。

次いで、近隣トラブルなど「住居生活の安全関係」が47件だった。「プライバシー関係」も47件。うち29件はインターネットによる侵害で、急増した14年と同数だった。「労働権関係」43件、セクハラやストーカーなど「強制・強要」41件と続いた。

成年後見人支援C開設を要望 諏訪地方8団体 長野日報 2016年3月20日

諏訪地域障がい福祉自立支援協議会、諏訪ブロック社会福祉協議会など関係8団体は18日、成年後見人支援センターを諏訪地域に設立する要望書を諏訪広域連合長の金子ゆかり諏訪市長に提出した。同日中に諏訪6市町村長にも提出し、障害などで判断能力が不十分な住民の法人後見人となり、金銭など管理する同センターの早期設置を求めた。

成年後見人は、認知症や精神障害者などの金銭や財産管理を法律的に保護する制度。介護保険制度と同じ2000年に成立し、家庭裁判所が親族、弁護士や司法書士などの専門家を選任する。扱う権利が多岐で個人的なつながりで難しい場合は、組織的に対応できる法人支援の必要性が高まっている。

県内では2011年から広域や市町が設置主体となり、社協運営の形で開設が進み、大北地域が4月設置に向け準備中で、10圏域でセンターがないのは諏訪と木曾。資力の無

い人の受任など、行政の財政支援が必要となり、諏訪は各市町村の温度差があり、開設は保留状態だ。

諏訪地域では、判断力が低下した住民に、日常生活自立支援事業として154人を支援。うち43人が成年後見人の類型として対応し、今後も制度を必要とする件数が見込まれる。センターを設置することで親族間の紛争事案への対応、障害者の長期支援、身寄りや財産がない後見にも対応が可能で、制度の普及や啓発、相談窓口対応もでき、サービス向上が図られる。

金子連合長は「組織でバックアップできるので安心。広域でやる方がいい」と設置に理解を示した。諏訪地域障がい福祉自立支援協議会の原田正男会長らは、障害者自身、世話をする家族も将来を不安視する声があると話し「等しく後見人を選任してもらい、安心して生活してもらいたい」と願っていた。

灘の酒をカップケーキに 神戸で21日先行販売

神戸新聞 2016年3月20日

兵庫県内の企業と障害福祉事業所が協力して商品化したカップケーキ

神戸・灘の日本酒を使い、障害者らが手作りするカップケーキ「Japanese SAKE cake “cup style”」が完成した。ユズと黒豆の風味がきいた2種類を用意。21日、神戸ハーバーランドの特設2会場で計約300個を先行販売する。

障害者が製造する商品の品質を高め、一般流通を目指そうと、県中小企業団体中央会などが2014年度に始めたプロジェクトの一環。初年度は純米酒「灘の生一本」を使ったパウンドケーキなど2種類を販売し、累計2千個を売り上げた。

第2弾の15年度は、食べきりサイズにしたカップケーキを企画。前回と同様、剣菱酒造（神戸市東灘区）と、洋菓子店を運営するシンケールズ（同市中央区）などが協力し、純米酒「瑞穂黒松剣菱」の風味を生かしたレシピ2種類を開発した。

ドリーム&YUME作業所（同市兵庫区）は「柚子」を担当。しっとりとした生地とユズの皮のさわやかな香りが特徴という。「黒豆」はむぎのめ作業所（川西市）が手がけ、素材の優しい甘さが上品な味わいに仕上がったという。

各300円（税別）。先行販売の2会場はumieセンターストリート（午前10時～午後3時）と、イズミヤ神戸ハーバーランド店地下1階催事場（同～午後6時）。22日以降、同店などで販売する。NPO法人「兵庫セルフセンター」TEL078・414・7311（中務庸子）



知的障害者スキー世界選手権、札幌の田川さん2種目制覇

北海道新聞 2016年3月19日

優勝カップを手に笑みを浮かべる田川聡史さん（左）と東海林史朗コーチ



札幌市中央区の田川聡史さん（43）が今月上旬、ポーランドのザコパネで開かれた知的障害者のアルペンスキー世界選手権に出場し、大回転とスーパー大回転の2種目を制した。2種目制覇は自身3年ぶりの快挙。40代になってもスキーへの情熱、向上心はなお衰えず、障害者スキー界の“レジェンド”の挑戦は続く。

同選手権は国際知的障害者スポーツ連盟主催で3月1日から4日まで行われ、日本、フランス、スウェーデンなど5カ国の15人が出場。田川さんは積極的な滑りで、大回転は3年ぶり4度目、スーパー大回転は7年ぶり2度目の栄冠を手にし、回転も2位に入った。

田川さんは病院で清掃の仕事をする傍ら、夏はランニングや筋力トレーニングで、年齢とともに衰えがちな持久力を強化。冬はスキーに加え、太ももの筋肉をよく使うスノーボードも取り入れ、下半身を鍛えた。スキージャンプでレジェンドと呼ばれる、同い年の葛西紀明選手（土屋ホーム）が今季、ワールドカップで何度も表彰台に立ったことにも刺激を受けたという。

昨年の大会は大回転で2位、スーパー大回転で3位だった田川さんは「去年は悔しい思いをしたので、念願の優勝を果たせてうれしい」と満足そうに話した。

指導する日本障害者スキー連盟アルペン・知的チームコーチの東海林史朗さん（70）は「滑り降りる際のライン取りがうまい。世界での活躍に後輩選手もあこがれている」と評価する。

知的障害者のアルペンスキーは、世界的には普及途上でパラリンピックの対象外。日本障害者スキー連盟が採用を目指している。

田川さんは自らがスキーに打ち込む姿を動画や写真でフェイスブック上に発信しており、「海外の人にも競技に関心を持ってほしい」。札幌市が2026年招致を目指す冬季五輪・パラリンピックでの競技採用を願いつつ、「体力が続けば、チャレンジしたい」と笑った。（須藤真哉）

もし健常者が乗車拒否されたらどう思いますか？ 「障害平等」心の壁学ぶ



東京新聞 2016年3月19日
「障害平等研修」で議論する参加者ら。左端は進行役の山崎涼子さん＝横浜市慶応大で

二〇二〇年東京五輪・パラリンピックのボランティア育成や、四月に施行される障害者差別解消法の推進に向け、自治体や大学などで「障害平等研修」と呼ばれる学習プログラムが注目されている。「障害は社会のバリアーが作り出す」。その視点から、障害のある人にも生きやすい社会を

つくるためのヒントを得るのが目的だ。

教室のスクリーンに映し出された短編映画には、障害者と健常者の立場が逆転した世界が描かれていた。健常者の主人公が「車いす専用」のバスに乗車を拒否され、就職面接で腫れ物に触れるような態度を取られるなど、さまざまな差別を受ける姿を、参加者らはぎょっとした表情で見つめた。

慶応大が二月、横浜市で開いた研修の一コマだ。参加した学生や東京都の職員ら計約二十人は四人ずつの班に分かれ、「障害って何？」「平等に扱われないことでは」などと熱心に議論していた。

障害平等研修は主に健常者向け。NPO法人「障害平等研修フォーラム」（東京）が、希望する団体に進行役の「ファシリテーター」を派遣、半日～数日のプログラムを体験してもらう。

この日の進行役を務めた、車いす利用者の山崎涼子さん（46）は「従来の研修は障害者の介助方法を学ぶことが中心で、障害は障害者自身の問題として終わってしまう。この研修では、周囲が変われば、障害は障害でなくなると気付くのが目的です」と話す。

車いすで越えられない「階段」というバリアーも、スロープがあれば障害でなくなる。同じように「かわいそう」という心のバリアーをなくすことが、差別解消の糸口になるという。

フォーラムによると、一四年以降、国内の自治体などで約六十回の研修が開かれ、千二百人以上が参加。六十時間の養成講座を受けた進行役は、身体、視覚、聴覚、精神の障害がある計四十八人に上る。

障害平等研修は一二年ロンドン五輪のボランティア育成で採用され、東京五輪のボラン

ティア希望者からも問い合わせが増加。フォーラムは今後、企業での開催も呼び掛けていく方針という。

東京都によると、東京五輪では九万人以上のボランティアが必要で、一七年度にはリーダー的人材の募集が始まる。

障害者への差別的扱いを禁じる障害者差別解消法は、公的機関や民間事業者に対し、障害者に必要な「配慮」を求めている。

バリアフリーが専門で慶応大での研修を企画した中野泰志教授は「社会を変えるには企業が変わる必要がある。学生たちが将来就職した企業で差別解消を提案できるよう、全国の大学に研修を広めたい」と話している。

<障害平等研修> 1990年代に、イギリスで障害者差別禁止法を推進する研修として始まり、国際協力機構（JICA）のプログラムとして東南アジアなど約30カ国で実施されてきた。自治体や企業向けの対話型学習で、障害者自身が進行役の「ファシリテーター」を務める。障害の原因は個人でなく社会の側にあるとの視点から、障害者を排除しない組織、社会づくりを目指す。日本ではNPO法人「障害平等研修フォーラム」が2005年に発足、14年から本格的な普及に取り組み始めた。

恋物語 射水が舞台 富山在住監督の映画完成

中日新聞 2016年3月19日



撮影に臨む坂本欣弘監督（左）＝富山県射水市で

富山市在住の映画監督坂本欣弘さん（29）が自主製作した初めての長編映画「真白（ましろ）の恋」が完成し、東京の映画配給会社「エレファントハウス」が今秋以降の上映に向けて富山県や東京の劇場と交渉を進めている。射水市の港町や立山連峰を舞台に知的障害者の恋を描き、全編を県内で撮影した。配給会社が自主製作映画を扱うのは珍しいといい、全国での公開を目指す。

軽度知的障害がある女の子「真白」が、東京から来たカメラマンに恋心を抱く物語。射水市の内川沿いを主な舞台に、真白の恋を応援するまちの住民や心配する家族の優しさと葛藤を描いた。主演は、NHK連続テレビ小説「花子とアン」などに出演した佐藤みゆきさん。

坂本監督は大学進学で上京し、卒業すると映画製作の専門学校にも通って短編映画を作った。海外の映画祭で受賞歴のある富樫森（しん）監督に気に入られて助監督を務めた後、射水出身の市井昌秀監督の「無防備」を見たのをきっかけに二〇一一年、故郷に戻った。「飛び抜けた物語を作れない僕が、東京にいても飛び抜けた作品は作れない。富山のロケーションが強みになる」と思ったからだった。

映像製作の仕事で資金をため、インターネット上で出資を募る「クラウドファンディング」でも百万円を集めた。

「射水市はあまり行ったことがなかった」が、同市の神社で結婚式を撮影する仕事をして、内川を舞台にしようと思った。「近所のおばあちゃんもいれば、やんちゃな少年もいる。まちの人みんなで祝う雰囲気がすてきで、そこにいてだけで物語が見えてきそうだった」

障害者の恋がテーマだが、「家族が鍵」という。坂本さんは「世の中にあふれている家族を撮る感覚だった。そんな視点で見てほしい」と話す。（豊田直也）



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行